

首相総裁選 不出馬



自民党5派閥の政治資金パーティーをめぐる疑惑をスクープした「赤旗」日曜版(2022年11月6日号)

裏金「赤旗」がスクープ。共産党追及

裏金事件の発端は、自民党派閥の政治資金パーティーの政治資金規正法違反を告発した「しんぶん赤旗」日曜版のスクープ(2022年11月6日号)。共産党は、国会などで自民党の組織犯罪という核心を突く論戦で裏金事件を徹底追及。この中で、内閣支持率は最低を更新。自民党政治を断崖絶壁に追い込みました。

改憲に異常な執念。総裁選を利用

岸田政権は、戦後の日本が堅持してきた憲法9条などの基本理念さえ投げ捨てる暴走政治を進めてきました。首相は改憲について「初の発議までつなげていかなければならない」と表明。「私の政治人生、政治生命をかけて」とまで述べました(14日、記者会見)。自民党総裁選を利用して9条改憲を大々的にアピールする意図がありあります。



斉藤和子
元衆議院議員



はたの君枝
前衆議院議員



志位和夫
衆議院議員

衆議院比例代表は参議院と異なり個人名での投票は無効です。

衆議院選挙投票方法
比例代表は「日本共産党」と政党名で
選挙区は「候補者の名前」で投票します。

制度解説

岸田首相 政権投げ出し

国民の怒りが追い詰めた

岸田首相(自民党総裁)は14日、統一協会との癒着や派閥の政治資金パーティー収入を通じた裏金事件を巡って「国民の不信を招いた」と述べ、9月の同党総裁選に立候補しないと表明しました。国民の世論と運動に追い詰められ、支持率の長期低迷が続かなか、政権を投げ出す結果となりました。



岸田首相

自民党政治終わらせてこそ

岸田首相は14日の記者会見で「自民党が変わることを示す最も分かりやすい最初の一步は、私が身を引くこと」と述べ、追い詰められての政権投げ出しであることを認めました。

小池書記局長が会見

日本共産党の小池晃書記局長は「裏金など岸田政権の下で問題となってきたことは、みんな自民党ぐるみでやってきたこと。自民党の中での政権たらいまわしでは何も変わらない。自民党政治を終わらせなければならぬ」と指摘。「解散総選挙で日本共産党を躍進させ、市民と野党の共闘の再構築を図るため全力をあげたい」と述べました(14日、記者会見)。

岸田首相は、「安保3文書」を閣議決定(2022年)し、5年間で43兆円という異次元の大軍拡を推進。経済では「新しい資本主義」を掲げながら円安・物価高にも何ら対策を打とうとしませんでした。

日本共産党

民報ちがさき 2024年 8月号 ③

発行■日本共産党茅ヶ崎市委員会
茅ヶ崎市中海岸4-1-39
TEL■0467-83-2661

日本共産党は以上の見解を発表しました。




今井理華
☎080-9805-3511
rica.loves.jesus@gmail.com



金田俊信
☎090-1106-6029
toshi.kanada@gmail.com

政権のたらい回しでは何も変わらない

教育費 横ばい

軍事費は急上昇

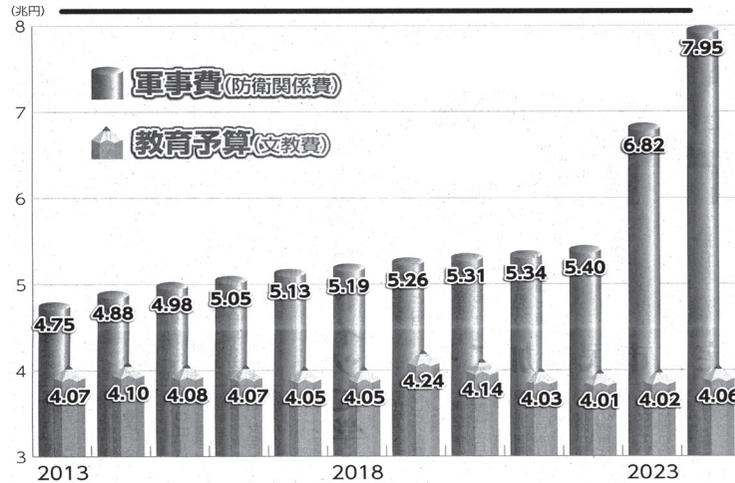
異常な予算編成

大学授業料を払うためアルバイトでヘトヘト、社会に出てからも奨学金返済に追われる。何がそうさせているのか？



東大が学費値上げを検討している問題で、抗議する学生たち
=5月19日、東大正門前（「しんぶん赤旗」提供）

政府予算における教育予算と軍事費の推移(2013～2024年度)



日本の教育予算は、第2次安倍政権発足(2012年12月)以降、岸田内閣までの12年間、4兆円台前半で横ばい。ところが軍事費(防衛省予算)は、13年度に4.75兆円だったのが、24年度は7.95兆円へと約3.2兆円も増えています。

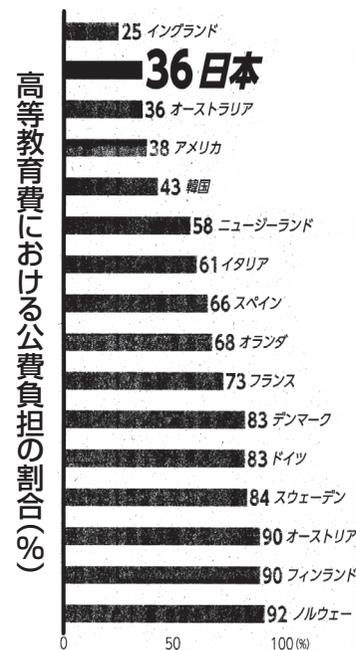
学生や家計は大きな負担が強いられています。学生2～3人のうち1人が平均300万円もの借金(奨学金返済)

を背負い、貸与総額は約10兆円。学費はこの50年間で、国立大が50倍、私立大は10倍も値上げ。同時期の物価指数が約3倍と比べても異常です。

高等教育への公的負担割合は、OECD(経済協力開発機構)調査(23年)で日本は36%とワースト2位(グラフ)。日本も公的支出を増やし、無償化の国へ仲間入りが求められます。

日本共産党の提案

- ただちに学費半額、入学金の廃止
- 「自宅4万円、自宅外8万円(月額)」75万人に支給する給付奨学金の創設
- 奨学金返済の半額免除



総選挙での「連携と力合わせ」で合意

日本共産党の田村智子委員長と立憲民主党の泉健太代表は19日、自民党を倒すため、来たる総選挙で「連携と力合わせ」をすることで合意しました。



記者会見する田村委員長=19日、国会内

田村委員長と泉・立民代表が会談

会談では、泉氏がこの間提唱している「ミッション型内閣」(政策ごとに賛同する野党が連携する内閣)について説明。総選挙のたたかい方について、田村氏は昨年12月の市民連合との間での5項目の共通政策の基本合意後、自民党の裏金事件で世論の怒りが沸騰し、自民党政治がさらに追い詰められている状況へ情勢が展開していると指摘。「共通政策をより豊かで魅力あるものにしていく必要がある」と問題提起しました。

さらに田村氏は、選挙協力について、共産党が一方向的に候補者を下ろすのではなく、対等・平等、相互尊重が必要だと強調。「連携する上で、リスペクトの関係が非常に重要だ」と提起しました。